

愛知県内の企業における 平成21年年末一時金要求・妥結状況調査結果について

（妥結額の減少額は、過去のワースト記録の5倍）

☆妥結額：697,565円（863,658円）

【前年比】金額：△166,093円、伸び率：△19.2%

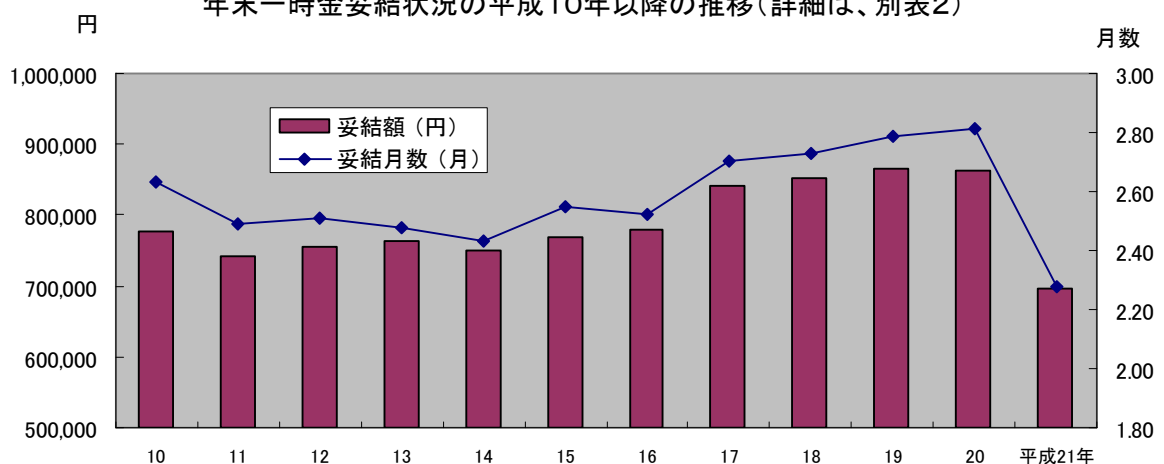
☆妥結月数：2.28か月（2.81か月）

【前年比】月数：△0.53か月

*数値は、回答のあった県内301社の加重平均。（ ）内は昨年数値。

- 年末一時金の妥結額は、金額、月数、伸び率とも前年を大幅に下回り、調査を開始した昭和39年以来、最大の減少幅となりました。
- 減少額（166,093円）は、過去最大の平成11年の減少額（33,603円）の約5倍で、妥結金額の水準は、19年前の平成2年（699,571円、2.81か月）と同程度となっています。
- 産業別に見ると、本県主力の製造業が最も減少（△186,222円、△20.7%）し、その中でも、「金属製品（△29.9%）」、「機械器具製造業（△27.1%）」など5つの業種の減少率が製造業全体を下回りました。

年末一時金妥結状況の平成10年以降の推移（詳細は、別表2）



調査結果の概要（詳細は別表1のとおり）

(1) 要求状況

ア 平均要求額は、761,190円で、昨年の881,839円と比較すると、120,649円（13.7%）下回りました。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の827,247円が最も高く、

製造業(777,980 円)の中では、「輸送用機械器具」が最も高くなりました。

	産 業 別		(うち 製 造 業)	
	業種名	平均要求額	業種名	平均要求額
最高額	電気・ガス・熱供給・水道業	827,247 円	輸送用機械器具	862,378 円
最低額	宿泊業、飲食サービス業	469,384 円	印刷・同関連	461,865 円

イ 平均要求月数は2.48か月で、昨年の2.87か月を0.39か月下回りました。

(2) 妥結状況

ア 平均妥結額は、697,565 円で、前年の 863,658 円と比べると、調査を開始した昭和 39 年以来、最大の減少幅 (△166,093 円、△19.2%) となりました。

平均妥結額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 823,070 円と最も高く、最も低い「宿泊業、飲食サービス業」の約 2 倍となりましたが、前年 (845,152 円) を額で△22,082 円、率で△2.6%とやや下回りました。

製造業 (714,949 円) の中には、「輸送用機械器具」の 798,817 円が最高額でしたが、前年 (981,109 円) と比較すると、額で△182,292 円、率で△18.6%と大幅に下回りました。

	産 業 別		(うち 製 造 業)	
	業種名	平均妥結額	業種名	平均妥結額
最高額	電気・ガス・熱供給・水道業	823,070 円	輸送用機械器具	798,817 円
最低額	宿泊業、飲食サービス業	381,074 円	印刷・同関連	379,560 円

イ 平均妥結月数は、2.28 か月で、昨年の 2.81 か月を 0.53 か月下回りました。

(3) 年間臨給実施状況 (詳細は別表 3 のとおり)

年間臨給 (夏・冬の一時金を年 1 回、一括して労使交渉を行い決定する方式) の実施企業は、177 社で、実施率は 58.8% (平成 20 年は 60.6%) で、このうち「夏冬型」(夏季一時金交渉の際に、年末一時金をあわせて決定) が 166 社 (93.8%) でありました。

2 調査方法の概要

(1) 調査対象

県内の民間企業のうち、労働組合のある企業の中から抽出した 446 社を対象に調査し、301 社を集計対象としました。

なお、産業別・規模別内訳は次表のとおりです。

(2) 集計企業内訳表 (産業別・規模別)

産業別	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売・小売業	金融業保険業不動産業、物品賃貸	宿泊業飲食サービス業	教育、学習支援業、医療、福祉	複合サービス事業、サービス業	計
企業数 (社)	7	229	5	1	25	13	6	6	1	8	301
企業割合 (%)	2.3	76.1	1.7	0.3	8.3	4.3	2.0	2.0	0.3	2.7	100

*企業割合 (%) は小数点以下第 2 位を四捨五入

規模別	29 人 以下	30～ 99 人	100～ 299 人	300～ 499 人	500～ 999 人	1,000 人 以上	計
企業数 (社)	8	46	66	32	42	107	301
企業割合 (%)	2.7	15.3	21.9	10.6	14.0	35.5	100

*企業割合 (%) は小数点以下第 2 位を四捨五入

(3) 調査項目

平均年齢、平均勤続年数、現行ベース (基準内賃金)、要求金額、妥結金額、年間臨給実施状況